

第71表

鉄鉄鑄物生産状況

本表は大坂府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて対象工場(全従業員10名以上)は1カ月平均241稼働工場である。

製 品 名	生 産			出 荷		
	数	容量又は重量 キロ	金額(千円)	数	容量又は重量 キロ	金額(千円)
昭和31年	-	176 744 262	12 859 652	-	137 100 585	9 903 406
産業機械器具用	-	76 567 372	5 670 797	-	63 174 657	4 509 561
産維機及通信用	-	21 096 461	1 472 442	-	19 746 967	1 378 230
産維機及通信用	-	10 034 826	749 046	-	8 514 733	612 342
産維機及通信用	-	9 504 855	664 344	-	8 520 941	586 234
産維機及通信用	-	3 640 337	265 509	-	3 577 467	253 204
産維機及通信用	-	13 005 977	1 074 783	-	11 266 515	962 260
産維機及通信用	-	6 892 632	487 950	-	6 648 450	469 732
産維機及通信用	-	4 646 993	310 910	-	4 598 653	308 696
産維機及通信用	-	10 443 806	596 643	-	550 750	38 660
産維機及通信用	-	8 896 777	699 260	-	642 415	72 964
産維機及通信用	-	12 014 226	877 968	-	9 859 037	711 523

第72表

銅合金鑄物生産状況

本表は大坂府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて対象工場(全従業員5名以上)は1カ月平均105稼働工場である。

製 品 名	銅 鑄 物		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		そ の 他	
	重 量	金額(千円)	重 量	金額(千円)	重 量	金額(千円)	重 量	金額(千円)
昭和31年	60 387	34 178	5 269 727	2 960 306	2 470 593	1 079 895	309 923	180 500
産業機械器具用	5 826	3 618	2 200 139	1 296 487	314 631	134 889	133 757	95 884
産維機及通信用	18 390	11 414	79 829	44 142	190 029	75 553	17 316	10 410
産維機及通信用	7 971	4 755	393 415	211 779	122 223	48 973	14 250	9 144
産維機及通信用	4 540	2 673	602 667	354 751	700 114	342 067	33 914	15 910
産維機及通信用	830	536	260 012	136 169	20 500	11 890	-	-
産維機及通信用	-	-	25 220	12 749	58 476	29 660	2 000	1 120
産維機及通信用	5 500	2 128	1 391 741	739 657	425 398	187 322	69 136	28 636
産維機及通信用	780	483	33 470	17 527	349 098	135 230	-	-
産維機及通信用	5 950	3 369	23 450	10 118	132 250	54 468	-	-
産維機及通信用	10 600	5 202	259 784	136 927	157 874	59 843	39 550	29 396

第73表

軽合金鑄物生産状況

本表は大坂府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて対象工場(全従業員10名以上)は1カ月平均24稼働工場である。

製 品 名	生 産			出 荷		
	数	容量又は重量 キロ	金額(千円)	数	容量又は重量 キロ	金額(千円)
昭和31年	-	2 017 773	720 896	-	-	-
産業機械器具用	-	445 584	156 291	-	-	-
産維機及通信用	-	99 819	43 116	-	-	-
産維機及通信用	-	400 152	119 224	-	-	-
産維機及通信用	-	185 783	67 153	-	-	-
産維機及通信用	-	141 957	61 588	-	-	-
産維機及通信用	-	200 373	75 027	-	-	-
産維機及通信用	-	477 339	171 895	-	-	-
産維機及通信用	-	66 766	26 602	-	-	-

第74表

光学機械生産状況

本表は大坂府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて対象工場(全従業員20名以上)は1カ月平均3稼働工場である。

製 品 名	生 産			出 荷		
	数	容量又は重量	金額(千円)	数	容量又は重量	金額(千円)
昭和31年	-	-	1 073 941	-	-	1 073 423
写真機	77 538個	-	1 064 624	77 583個	-	1 064 624
映写機	1 277個	-	4 740	1 277個	-	4 740
映写機	15台	-	2 621	12台	-	2 131
映写機	179台	-	1 956	176台	-	1 928

第 9 章  
建築及び住居

## 第9章 建築及び住居

### (1) 着工建築物の年次別推移状況

海外の好景気によって交えられた昭和30年の好況は、大阪経済にも反映し、これにつづく、昭和31年の大阪経済活動も前年をはるかに上まわる活況をみた。ここ建築においても前年を大いに上まわり、これを指定統計である建築動態統計調査によってみると、次のようになる。

#### 建築物の着工量

	棟数	延べ面積
昭和27年	24 831	816 860
28	23 537	866 179
29	18 535	729 172
30	18 160	711 748
31	22 814	1 052 781

以上の如く昭和31年に着工された建築物の総棟数は22 814棟、その総延べ面積は1 052 781坪で、これを前年と比較すると棟数で4 654棟、(20.4%)その延べ面積で341 933坪(32.5%)の増加となっている。

### (2) 建築物の着工状況及び前年との増減状況

建築物の着工状況を建築主の別に、棟数及び延べ面積について前年と比較すると次のようになる。

#### 建築主別の着工状況

	昭和30年		昭和31年		増減(△印減)	
	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積
国	145	29 970	199	33 408	54	3 438
都道府県	545	15 593	844	29 054	299	13 461
市区町村	1 155	69 264	1 540	81 825	385	12 561
会社その他の法人	4 158	257 830	6 205	485 813	2 047	227 983
個人	12 157	339 091	14 026	423 491	1 469	84 400

上表に示すとおり、各建築主について大幅な増加をみているが、なかでも、都道府県によるもの、会社その他の法人によるものが上伸著しく、それぞれ、棟数で54.9%、49.2%、延べ面積で86.3%、88.4%と増加をみてをり、つづいて、国によるもの、市区町村によるものが、それぞれ棟数で37.2%、33.3%、延べ面積で11.5%、181%と増加している。これは都道府県、会社がこの面に大いに力を入れ、府県営住宅、会社、公団による住宅が増築された事である。またその延べ面積が棟数以上に増加しているのは大規模な建築が多くなったことを示すものだろう。次に構造別の棟数及びその延べ面積について前年と比較してみると次のようになる。

#### 構造別着工状況

	昭和30年		昭和31年		増減(△印減)	
	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積
木造	16 561	480 434	19 960	622 586	3 399	142 252
鉄筋コンクリート造	1 002	177 575	1 795	335 543	793	157 968
鉄骨造	425	48 732	652	79 555	227	30 823
その他	172	5 007	407	15 907	235	10 900

上表に示すとおり、各構造についても増加をみているが、特に上昇著しかったのは、その他の建築物、鉄筋コンクリート造建築物で、それぞれ棟数で136.6%、79.1%、その延べ面積で17.7%、89.0%の増加をみている。これに反して木造は棟数で20.5%、延べ面積で29.6%しか増加してをらず、このことは建築物が耐久力があり、しかも不燃性のものであることが強く要求されて来たことをものがたるものであろう。しかし木造は総棟数、総延べ面積共依然他をひきはなしている。

また、用途別の棟数、延べ面積について前年と比較してみると次のとおりである。

#### 用途別着工状況

	昭和30年		昭和31年		増減(△印減)	
	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積
居住専用建築物	9 143	248 412	12 236	387 416	3 093	139 004
居住産業併用建築物	3 227	93 064	3 357	107 587	130	14 523
産業用建築物	5 790	370 272	7 221	558 588	1 431	188 316

上表のとおり居住産業併用建築物が棟数で前年より4.0%、その延べ面積で15.6%の増加にとどまり、居住専用建築物、産業用建築物は、それぞれ棟数で33.8%、24.7%、延べ面積で56.0%、50.9%と大幅な増加をみている。

### (3) 着工住宅の年次別推移

以上みて来たのは建築物全体についてであるが、住宅のみに限って、その建設状況を年次別推移を昭和27年基準でみると、昭和27年100.0、28年98.0、29年83.8、30年85.9、31年141.3%となっている。

#### 住宅の着工状況

	戸数	延べ面積
昭和27年	26 534	385 800
28	26 654	378 159
29	24 463	323 180
30	24 511	331 535
31	37 497	479 578

上の数字が示すように、デフレ様相の濃厚であった昭和29年を底として、昭和30年は住民戸数24 511戸、その延べ面積331 535坪と前年より48戸(0.2%)8 355坪(2.6%)と増加をみ、また本31年は住宅戸数37 497戸、その延べ面積479 578坪で、それぞれ13 986戸、(53.0%)、148 043坪、(44.7%)と大幅な増加をみている。

### (4) 新設住宅の着工状況及び前年との増減状況

新設住宅の着工状況を専用住宅、農漁業用併用住宅等の種類別に前年と比較すると次のとおりである。

#### 種類別着工状況

	昭和30年		昭和31年		増減(△印減)	
	戸数	延べ面積	戸数	延べ面積	戸数	延べ面積
専用住宅	18 812	225 499	30 839	350 161	12 027	124 662
農漁業用併用住宅	107	3 381	91	3 412	△ 16	31
一般併用住宅	3 428	75 421	3 859	92 926	431	17 505
その他の住宅	347	2 777	462	3 256	115	479

昨30年、増加の著しかった農漁業用併用住宅、また増加をみた一般併用住宅は、本31年には農漁業用併用住宅で棟数15.0%減、延べ面積0.9%増となり、一般併用住宅はそれぞれ12.6%、23.2%の増加となっている。これに反して昨年減少をみた専用住宅その他の住宅は、それぞれ棟数で64.3%、33.1%、その延べ面積で55.3%、17.2%と大幅な上昇をみている。

次に利用関係別で前年と比較してみると次のとおりである。

#### 利用関係別着工状況

	昭和30年		昭和31年		増減(△印減)	
	戸数	延べ面積	戸数	延べ面積	戸数	延べ面積
持家	7 342	150 693	8 311	181 998	969	31 305
貸家	10 848	96 833	18 922	160 521	8 074	63 688
給与住宅	1 544	23 941	2 039	31 630	495	7 689
その他	2 960	35 611	6 040	75 426	3 080	39 815

上表のとおり、各利用関係で増加をみているが、なかでも貸家、その他の住宅の増加は著しく、各々棟数で74.4%、104.1%、延べ面積で65.8%、111.8%の増加となっている。これは二三年前より流行し出した建売、すなわち分譲住宅が大幅に伸びたことをものがたるものであり、又貸家の増加はアパート建設の増加によるものだろう。

第1表

建築主別

本表は指定統計の「建築動態統計調査」による着工建築物の数字各府県の知事に対して着工の届出があったものについて行。調査

年 月	総 数		国		都 道 府 県	
	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積
昭和28年	23 537	866 179	261	31 667	1 334	65 308
29	18 535	729 172	186	25 568	1 144	46 954
30	18 160	711 748	145	29 970	545	15 593
31	22 814	1 052 781	199	33 408	844	29 054
1 月	1 392	73 781	47	10 265	52	2 574
2	1 371	78 024	61	14 257	13	2 359
3	1 866	75 744	30	2 500	78	3 115
4	1 951	118 311	5	245	187	4 762
5	2 280	101 381	4	245	346	7 506
6	1 722	71 561	12	2 152	58	1 645
7	2 306	87 801	7	910	24	379
8	1 987	83 200	13	1 187	8	144
9	2 288	95 211	5	86	15	1 918
10	2 237	108 658	8	992	3	1 471
11	1 628	83 475	0	0	7	698
12	1 786	75 634	7	569	53	2 483

(注) 単位：棟数 棟、延べ面積 坪。 資料 大阪府建築部指導課。

第2表

構造別

本表は指定統計の「建築動態統計調査」による着工建築物の数字各府県の知事に対して着工の届出があったものについて行。調査

年 月	総 数		木 造	
	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積
昭和28年	23 537	866 179	21 762	632 196
29	18 535	729 172	16 802	488 221
30	18 160	711 748	16 561	480 434
31	22 814	1 053 591	19 960	622 586
1 月	1 392	73 781	1 108	35 966
2	1 371	78 834	1 180	35 648
3	1 866	75 744	1 670	49 433
4	1 951	118 311	1 701	53 192
5	2 280	101 381	1 984	60 887
6	1 722	71 561	1 505	47 477
7	2 306	87 801	2 082	62 342
8	1 987	83 200	1 788	56 427
9	2 288	95 211	2 040	61 731
10	2 237	108 658	1 918	61 869
11	1 628	83 475	1 400	46 171
12	1 786	75 634	1 584	51 443

(注) 単位：棟数 棟、延べ面積 坪。 資料 大阪府建築部指導課。

月別建築物(着工)

である。本調査は建築基準法第15条の規定によって、建築主から各府県の知事に対して着工の届出があったものについて行。調査の対象は延面積10平方メートル以上の建築(改、増築を含む)である。

市 区 町 村	会社その他の法人		個人	
	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積
	1 034	80 335	5 386	308 163
	1 372	98 542	4 420	261 750
	1 155	69 264	4 158	257 830
	1 540	81 015	6 205	485 813
	84	7 636	377	26 980
	105	6 098	333	30 563
	205	12 409	546	27 025
	111	9 946	510	67 890
	114	6 716	586	47 144
	86	4 946	403	29 533
	64	3 950	476	31 556
	340	9 708	465	38 564
	195	7 196	587	43 359
	175	7 896	786	60 444
	21	1 727	591	45 920
	40	2 787	545	36 835

別建築物

である。本調査は建築基準法第15条の規定によって建築主から各府県の知事に対して着工の届出があったものについて行。調査の対象は延面積10平方メートル以上の建築(改、増築を含む)である。

鉄筋コンクリート造		鉄骨造		その他	
棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積
1 040	166 648	461	54 655	274	12 680
1 137	190 693	393	41 031	203	9 227
1 002	177 575	425	48 732	172	5 007
1 795	335 543	652	79 555	407	15 907
163	29 801	45	4 322	76	3 692
132	38 708	43	3 899	16	579
129	20 717	55	5 089	12	505
166	52 989	62	10 867	22	1 263
209	29 925	62	9 697	25	872
131	17 675	39	4 165	47	2 244
136	20 087	48	4 158	40	1 214
101	18 004	57	7 284	41	1 485
152	25 407	57	6 945	39	1 128
214	36 724	70	8 853	35	1 212
131	27 398	73	9 499	24	407
131	18 108	41	4 777	30	1 306

第 3 表

用 途 別 月

本表は指定統計の「建築動態統計調査」による着工建築物の数字で、  
の知事に対して着工の届出があったものについて行う。調査の対象

年 月	総 数		居住専用建築物		産 業					
	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	小 計		農村水産業用		鉱工業用	
					棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積
昭和 30 年	18 160	711 748	9 143	248 412	5 790	370 272	140	3 044	2 370	125 076
31	19 457	946 004	12 236	387 416	7 221	558 588	114	2 340	3 710	230 307
1 月	1 212	68 409	716	35 093	496	33 316	6	102	225	12 102
2	1 165	72 475	730	33 431	435	39 044	6	123	194	8 306
3	1 596	67 350	999	29 311	587	38 039	13	224	284	14 533
4	1 692	110 196	1 031	36 283	661	73 913	15	183	322	15 874
5	1 949	89 981	1 332	46 492	617	43 489	22	683	284	18 533
6	1 469	63 507	956	27 965	513	35 542	7	131	293	16 976
7	1 925	75 684	1 356	34 032	569	41 652	4	89	303	16 260
8	1 732	74 531	1 116	25 617	616	48 914	7	191	289	23 099
6	1 947	84 145	1 254	32 100	693	52 045	7	177	382	26 524
10	1 946	98 608	1 160	41 612	786	56 996	18	255	434	27 988
11	1 356	75 265	672	18 526	684	56 739	5	74	373	27 583
12	1 478	65 853	914	26 954	564	38 899	4	108	327	22 529

(注) 単位：棟数 棟、延べ面積 坪。 資料 大阪府建築部指導課。

別 建 築 物 (着工)

ある。本調査は建築基準法第15条の規定によって、建築主から各府県  
は延面積10平方メートル以上の建築物の建築（改、増築を含む）である。

用 建 築 物									
商 業 用		公 益 事 業 用		公 務 文 教 用		サ ー ビ ス 業 用		他 に 分 類 さ れ ない も の	
棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積	棟 数	延べ面積
1 528	80 236	261	26 159	641	65 911	850	69 846	-	-
1 552	133 047	288	31 173	615	76 670	942	85 051	-	-
112	5 065	29	1 770	54	6 860	70	7 417	-	-
114	18 780	22	2 174	52	6 399	47	3 262	-	-
124	9 686	19	1 565	75	8 209	72	3 822	-	-
142	33 009	29	8 523	69	9 864	84	6 460	-	-
115	6 838	36	2 799	70	6 979	90	7 657	-	-
89	7 031	10	694	35	4 286	79	6 424	-	-
126	8 539	15	1 626	37	5 338	84	9 800	-	-
183	13 733	20	1 910	39	3 291	78	6 690	-	-
141	7 786	17	820	46	8 598	100	8 140	-	-
153	8 175	36	3 818	55	7 330	90	9 430	-	-
150	9 563	40	4 673	35	4 529	81	10 317	-	-
103	4 842	15	801	48	4 987	67	5 632	-	-

第 4 表

種 類 別 月

本表は指定統計の「建築動態統計調査」によつた  
て居住することが出来るように設備された1棟も

年 月	総 数			専 用 住 宅		
	戸 数	延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数
昭和 28 年	24 204	343 779	315 747	19 498	253 262	248 604
29	22 390	296 558	276 127	18 946	225 934	225 358
30	22 694	307 078	278 368	18 812	225 499	222 230
31	35 311	449 755	424 784	30 899	350 161	357 142
1 月	3 072	37 423	35 002	2 838	32 732	31 799
2	2 959	35 766	33 016	2 666	29 177	28 715
3	2 853	33 852	32 477	2 455	26 018	27 039
4	3 403	40 927	39 818	3 013	33 271	34 184
5	4 429	53 721	53 852	3 945	43 679	46 712
6	2 548	32 441	30 541	2 214	24 666	25 292
7	3 019	42 721	38 995	2 890	31 729	31 702
8	2 389	30 977	29 559	2 059	23 084	24 275
9	3 042	39 399	36 995	2 608	29 271	30 375
10	3 646	45 904	42 716	3 294	37 007	37 249
11	1 805	24 226	21 689	1 465	16 201	16 223
12	2 146	32 398	30 124	1 752	23 326	23 577

(注) 単位：戸数 戸、延べ面積 坪、畳数 畳。 資料 大阪府建築部指導課。

別 新 設 住 宅 (着工)

ものである。住宅は家計を共にするものが独立し  
しくは数棟の建築物または区画された1部をいう。

農 漁 業 用 併 用 住 宅			一 般 併 用 住 宅			そ の 他 の 住 宅		
戸 数	延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数
52	1 590	1 015	3 921	81 633	57 652	733	7 294	8 476
60	1 910	1 323	2 999	65 512	45 498	385	3 202	3 948
107	3 381	2 254	3 428	75 421	50 533	347	2 777	3 351
91	3 412	2 338	3 859	92 926	61 345	462	3 256	3 959
2	125	48	196	4 373	2 906	36	193	249
10	346	236	244	6 000	3 734	39	243	331
16	779	451	317	6 712	4 566	65	343	421
14	422	359	320	6 786	4 779	56	448	496
9	353	253	420	9 322	6 390	55	367	497
4	129	104	289	7 382	4 796	41	264	349
6	266	219	393	10 415	6 724	30	311	350
3	117	86	294	7 507	4 896	33	269	302
4	129	112	398	9 755	6 240	32	244	268
8	338	184	313	8 280	4 981	31	279	302
10	244	164	308	7 620	5 105	22	161	197
5	164	122	367	8 774	6 228	22	134	197

第5表

利 用 関 係 別

本表は指定統計の「建築動態統計調査」によつても居住することが出来るように設備された1棟もしくは

年 月	総 数			持 家		
	戸 数	延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数
昭和 28 年	24 204	343 779	315 747	9 681	186 371	159 152
29	22 390	296 558	276 127	6 238	126 494	104 596
30	22 694	307 078	278 368	7 342	150 693	123 716
31	<b>35 312</b>	<b>449 575</b>	<b>424 782</b>	<b>8 311</b>	<b>181 998</b>	<b>148 354</b>
1 月	3 072	37 063	35 000	414	8 815	7 097
2	2 960	35 766	33 016	468	10 210	7 514
3	2 853	33 852	32 477	544	11 775	9 186
4	3 403	40 927	39 818	594	13 049	11 376
5	4 429	53 721	53 852	723	15 405	12 850
6	2 548	32 441	30 541	676	15 020	12 227
7	3 019	42 721	38 995	1 241	26 495	22 212
8	2 389	30 977	29 559	707	15 595	12 748
9	3 042	39 399	36 995	928	19 735	16 198
10	3 646	45 904	42 716	704	15 645	12 447
11	1 805	24 406	21 689	572	13 319	10 459
12	2 146	32 398	30 124	740	16 935	14 040

(注) 単位：戸数 戸、延べ面積 坪、畳数 畳。 資料 大阪府建築部指導課。

第6表

工 事 別 月

本表は指定統計の「建築動態統計調査」によつても居住することが出来るように設備された1棟もしくは

年 月	総 数			新 数
	戸 数	延べ面積	畳 数	
昭和 28 年	26 654	378 159	345 483	24 204
29	24 463	323 180	299 362	22 390
30	24 511	331 535	299 692	22 694
31	<b>37 497</b>	<b>479 578</b>	<b>449 947</b>	<b>35 311</b>
1 月	3 236	38 918	36 609	3 072
2	3 117	37 507	34 586	2 960
3	3 034	36 119	34 308	2 853
4	3 605	43 609	42 274	3 403
5	4 645	57 169	56 497	4 429
6	2 706	34 965	32 479	2 548
7	3 208	45 359	41 207	3 019
8	2 572	33 551	31 623	2 389
9	3 269	42 792	39 716	3 042
10	3 870	49 045	45 396	3 646
11	1 951	26 238	23 416	1 805
12	2 284	34 306	31 836	2 146

(注) 単位：戸数 戸、延べ面積 坪、畳数 畳。 資料 大阪府建築部指導課。

月 別 新 設 住 宅 (着工)

のである。住宅とは家計を共にするものが独立しては数棟の建築物または区画されたその1部をいう。

貸 家			給 与 住 宅			そ の 他		
戸 数	延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数
9 718	96 140	93 619	1 147	17 585	17 037	3 658	43 683	45 939
11 480	108 989	110 125	1 866	27 575	25 990	2 806	33 500	35 416
10 848	96 833	94 740	1 544	23 941	21 595	2 960	35 611	38 317
<b>18 922</b>	<b>160 521</b>	<b>168 376</b>	<b>2 039</b>	<b>31 630</b>	<b>28 382</b>	<b>6 040</b>	<b>75 426</b>	<b>79 670</b>
1 907	17 947	18 320	308	5 060	4 397	443	5 241	5 186
1 550	14 298	14 327	138	2 272	2 033	804	8 986	9 142
1 607	12 714	13 620	279	3 819	3 900	423	5 544	5 771
1 605	13 769	13 937	168	2 209	2 134	1 036	11 900	12 371
2 398	22 346	24 335	136	1 995	1 816	1 172	13 975	14 851
1 397	10 961	11 623	167	2 194	1 991	308	4 266	4 700
1 338	9 991	10 307	153	2 397	2 220	287	3 838	4 256
1 425	11 849	13 129	82	1 181	1 099	175	2 352	2 583
1 630	12 863	13 902	139	2 154	1 838	345	4 647	5 057
2 186	18 822	19 211	247	4 096	3 246	509	7 341	7 812
944	6 992	7 100	63	1 021	909	226	3 074	3 221
935	7 969	8 565	159	3 232	2 799	312	4 262	4 720

別 建 設 住 宅

のである。住宅とは家計を共にするものが独立しては数棟の建築物または区画されたその1部をいう。

設		そ の 他		
延べ面積	畳 数	戸 数	延べ面積	畳 数
343 779	315 747	2 450	34 380	29 736
296 558	276 127	2 073	26 622	23 235
307 078	278 368	1 817	24 457	21 324
<b>449 395</b>	<b>424 782</b>	<b>2 186</b>	<b>30 183</b>	<b>25 165</b>
37 063	35 000	164	1 855	1 609
35 766	33 016	158	1 741	1 570
33 852	32 477	181	2 267	1 831
40 927	39 818	202	2 682	2 456
53 721	53 852	216	3 448	2 645
32 441	30 541	158	2 524	1 938
42 721	38 995	189	2 638	2 212
30 977	29 559	183	2 574	2 064
39 399	36 995	227	3 393	2 721
45 904	42 716	224	3 141	2 680
24 226	21 689	146	2 012	1 727
32 398	30 124	138	1 908	1 712

第7表 府県別居住状況 (昭和30年)

本表は「昭和30年国勢調査」1名抽出集計による10月1日現在の普通世帯に於ける数字である。

	総数	住 宅										非住宅
		計		持 家		借 家		給与住宅		間 借		
		世帯数	一人当り 畳数	世帯数	一人当り 畳数	世帯数	一人当り 畳数	世帯数	一人当り 畳数	世帯数	一人当り 畳数	
全 国	17 394.3	17 245.4	3.8	11 706.9	4.1	3 513.7	2.8	1 082.3	3.2	942.5	2.3	148.9
北海道	873.0	864.3	3.5	485.9	3.9	156.7	3.1	195.4	3.2	56.3	2.4	8.7
青森	238.1	236.9	4.0	182.6	4.2	230.0	2.9	11.6	3.3	19.7	2.6	1.2
岩手	241.8	238.5	4.1	179.5	4.3	27.3	2.8	18.8	3.3	12.9	2.5	3.3
宮城	290.1	288.5	3.5	198.1	3.8	60.8	2.6	13.4	3.3	16.2	2.3	1.6
秋田	235.0	234.2	4.6	194.7	4.8	13.2	3.1	14.8	3.5	11.5	2.6	0.8
山形	233.5	232.1	4.3	187.1	4.5	24.1	3.1	10.2	4.0	10.7	2.4	1.4
福茨	357.6	353.1	3.9	247.4	4.3	69.5	2.8	23.9	2.8	12.3	2.2	4.5
茨城	370.4	369.0	3.5	296.4	3.6	45.9	2.6	17.8	2.8	8.9	2.1	1.4
栃木	273.8	271.6	3.4	211.2	3.5	41.2	2.6	11.9	3.4	7.3	2.1	2.2
群馬	298.8	295.9	3.4	211.2	3.6	65.5	2.8	8.9	3.5	10.3	2.1	2.9
埼玉	419.7	416.9	3.4	303.4	3.6	82.0	2.6	15.9	3.4	15.6	2.1	2.8
千葉	414.5	410.5	3.6	325.5	3.8	56.7	2.7	13.9	3.3	14.4	2.0	4.0
東京都	1 665.2	1 643.4	2.9	898.0	3.2	448.6	2.4	107.3	2.9	189.5	1.9	21.8
神奈川	600.2	588.0	3.1	357.9	3.4	140.5	2.5	38.2	2.8	51.4	2.1	12.2
新潟	431.3	429.4	5.1	346.9	5.4	43.2	3.3	17.2	3.9	22.3	2.7	1.9
富山	197.0	195.7	5.3	166.2	5.6	11.7	3.6	7.8	3.9	10.0	2.7	1.3
石川県	192.7	191.2	6.1	149.2	6.5	22.3	4.1	6.0	5.8	13.7	3.2	1.5
福山	152.9	151.3	4.3	124.9	4.5	16.1	3.0	4.3	4.0	6.0	2.7	1.6
山梨	156.3	155.9	4.6	123.7	4.8	13.6	3.2	3.9	4.1	4.7	2.7	0.4
長野	393.9	392.3	5.3	301.4	5.7	65.2	3.7	10.0	4.5	15.7	3.1	1.6
岐阜	308.7	306.7	4.9	242.1	5.4	42.8	3.6	11.3	4.4	10.5	2.7	2.0
静岡	481.8	476.7	3.7	366.8	3.9	71.5	2.7	21.4	3.4	17.0	2.6	5.1
愛三	728.6	722.3	4.3	478.3	4.6	184.8	3.3	30.2	4.2	29.2	2.5	6.3
三	301.7	299.2	4.2	231.9	4.4	46.8	3.2	13.2	4.1	7.3	2.8	2.5
滋京	174.5	173.4	4.9	137.2	4.1	27.5	3.5	5.1	4.9	3.6	2.5	1.1
京都	407.2	405.5	4.1	207.7	4.7	156.5	3.4	12.4	4.3	28.9	2.6	1.7
大阪	980.4	969.0	3.1	457.1	3.5	463.5	2.7	44.0	3.4	63.4	2.1	12.4
兵奈	766.9	760.7	3.8	453.8	4.3	215.4	2.7	50.0	3.4	41.5	2.4	6.2
和歌	156.4	154.9	4.2	106.0	4.6	38.3	3.2	6.0	4.6	4.6	2.6	1.5
鳥	216.2	215.0	3.8	151.9	4.1	50.1	2.9	8.2	3.8	4.8	2.3	1.2
取	118.2	117.3	4.3	94.7	4.5	14.4	3.2	2.8	4.4	5.4	2.3	0.9
島	184.2	182.7	4.3	147.9	4.5	23.5	3.0	4.6	4.3	6.7	2.5	1.5
岡	343.9	342.3	4.1	259.2	4.3	58.7	3.2	14.6	3.5	9.8	2.7	1.6
山	458.2	455.9	4.3	318.5	4.6	99.3	3.2	17.8	3.5	20.3	2.9	2.3
山	337.9	335.5	4.0	219.3	4.4	70.6	3.0	30.0	3.2	16.2	2.2	2.4
徳	171.6	169.7	3.9	134.7	4.0	25.4	3.3	4.7	3.6	4.9	2.9	1.3
香	195.8	195.0	4.1	152.2	4.4	30.9	2.8	4.7	3.2	7.2	2.4	0.8
愛	313.1	310.4	3.7	230.3	3.8	53.9	2.9	14.5	3.5	12.0	2.1	2.7
高	198.5	196.9	3.3	145.2	3.5	26.8	2.5	7.1	2.5	7.8	2.3	1.6
福	751.9	747.2	3.2	390.2	3.7	171.0	2.5	136.8	2.7	49.2	2.1	4.7
佐	181.4	180.7	3.7	125.1	4.0	25.4	2.8	17.2	2.8	13.0	2.3	0.7
長	333.0	330.9	3.1	214.7	3.4	66.3	2.4	31.6	2.7	18.3	2.0	2.1
熊	351.9	350.5	3.3	257.4	3.5	57.6	2.5	15.8	2.8	19.7	2.3	1.4
大	249.1	248.0	4.1	181.2	4.4	48.6	3.0	7.3	3.9	10.9	2.6	1.1
宮	222.8	219.2	3.4	171.8	3.5	27.2	2.7	11.2	3.2	9.0	1.7	3.6
鹿	435.2	432.1	3.3	370.5	3.4	40.9	2.7	8.8	3.7	11.9	2.0	3.1

(注) 単位：世帯数 千人。 資料 総理府統計局「昭和30年国勢調査報告」。

# 第 10 章

## 電気 ガス 水道業